



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社

コード番号 6973 URL <http://www.kyoei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 水谷 廣司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 板垣 政昭

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3481-2111

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

平成25年6月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	58,482	△6.9	784	95.3	559	142.7	167	40.1
24年3月期	62,845	△3.8	401	△49.1	230	△63.3	119	△9.5

(注) 包括利益 25年3月期 544百万円 (—%) 24年3月期 △18百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.47	—	1.3	1.5	1.3
24年3月期	3.91	—	0.9	0.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,519	13,112	36.9	429.76
24年3月期	36,832	12,690	34.5	415.90

(参考) 自己資本 25年3月期 13,112百万円 24年3月期 12,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,959	△125	△302	6,621
24年3月期	1,681	△22	△75	5,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	122	102.3	1.0
25年3月期	—	2.00	—	1.00	3.00	91	54.8	0.7
26年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		20.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	5.6	360	0.1	320	11.4	220	68.8	7.21
通期	63,000	7.7	940	19.9	860	53.8	590	253.2	19.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	31,935,458 株	24年3月期	31,935,458 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,423,350 株	24年3月期	1,421,043 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	30,513,521 株	24年3月期	30,515,374 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円		％
25年3月期	48,052	△12.9	△57	—	9	△63.0	△335	—	
24年3月期	55,189	△3.3	△39	—	26	△94.8	△46	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△10.99	—
24年3月期	△1.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25年3月期	30,529	11,642	38.1	381.58
24年3月期	32,880	11,920	36.3	390.66

(参考) 自己資本 25年3月期 11,642百万円 24年3月期 11,920百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△1.6	60	152.4	260	—	230	—	7.54
通期	51,000	6.1	270	—	450	—	370	—	12.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析[1]経営成績に関する分析(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更等)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計関係)	29
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) 生産、受注及び販売の状況	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、当初は震災後の復興需要や堅調な消費に支えられ、緩やかながらも回復傾向で推移していましたが、欧州経済の停滞、中国経済の減速など、海外経済の減速懸念もあり、後半には長引く円高が是正されたものの、全体としては先行き不透明な厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社及び当社の子会社（以下当社グループ）が持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図るとともに、諸経費の削減など収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は584億8千2百万円、前期に比べて6.9%減収、営業利益は7億8千4百万円、前期に比べて95.3%増益、経常利益は5億5千9百万円、前期に比べて142.7%増益、当期純利益は繰延税金資産3億1千8百万円を取崩したこともあり1億6千7百万円、前期に比べて40.1%増益という成績となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(商事部門)

- ・売上高 443億5千9百万円（前期比11.7%減）
- ・営業利益 8億6千4百万円（前期比32.9%減）

商事部門においては、期を通して受注環境が厳しい状況で推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<半導体デバイス事業>

半導体分野では、自動車関連は第4四半期にはやや持ち直しましたが、全般には国内の低迷、中国での不買運動等の影響等で苦戦いたしました。白物家電は海外エアコン向けが苦戦いたしました。全般としては堅調に推移いたしました。産業機関連等は中国向け設備投資の減速等もあり低調となりました。また、デジタルAV、パソコン関連は業界全体の需要低迷の影響で低調となりました。

電子デバイス分野では、希土類磁石は第4四半期にスマートフォン関連が減速いたしました。全般的に自動車関連を中心に堅調に推移いたしました。その他電子部品はパソコン及び周辺機器向けやデジタルカメラ等の需要の低迷により後半減速傾向となりました。

<電子材料事業>

電子材料事業は、コネクタ関連は第4四半期には自動車向けや白物家電向けが堅調となりましたが、スマートフォン向けは減速傾向となりました。期を通して、テレビ、パソコン、デジタルカメラ向けが低調に推移し、また、半導体リードフレーム関連も低調であったことから、事業全体としては厳しい状況で推移いたしました。

<FAシステム事業>

産業メカトロニクス分野では、放電加工機、レーザ加工機などの設備機械は商談の先送り等により低調に推移いたしました。NC装置も、主要ユーザーからの受注が低迷し、低調に推移いたしました。

FA機器分野でも、エレクトロニクス関連の装置メーカーからの受注が低迷し、苦戦いたしました。

<その他>

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は堅調に推移いたしました。

(IT部門)

- ・売上高 57億5千7百万円（前期比13.0%増）
- ・営業利益 5億5千1百万円（前期比96.5%増）

IT部門においては、低調であった前年と比較いたしますと、全般に回復傾向で推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<ビジネスソリューション事業>

建設関連システムは、大規模案件の受注やパッケージ製品の販売の効果がありましたが、開発に負荷がかかり、利益面では苦戦いたしました。

エンドユーザー向けシステム開発は受注規模は小型化していますが、堅調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスも、堅調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、電力関連向けは大震災の影響で開発規模は縮小していますが、回復傾向で推移いたしました。その他のSIerからの受注は低調となりました。

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム系は、カーナビ開発は受注は堅調に推移いたしましたが、利益面では苦戦いたしました。通信制御装置の販売は低調であった前期と比較いたしますと、回復傾向で推移いたしました。専用装置システム開発と専用ボードシステムは全般に堅調となりました。

監視制御システム系は、主要顧客の内製化等の影響が続く苦戦いたしました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、新規顧客の開拓と新分野への進出を推進いたしましたが、十分な受注を確保するに至らず厳しい状況で推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 83億8千8百万円 (前期比11.3%増)
- ・営業利益 4億8千4百万円 (前期営業損失1千万円)

製造部門においては、期を通して好調に推移いたしました。特に子会社の福島協栄株式会社が事業全体を牽引いたしました。

<プリント配線板事業>

相模原工場では、車載向けメタルコア基板が堅調に推移し、モジュール基板も精密機器向け、OA機器向けを中心に堅調に推移いたしました。

福島協栄株式会社では期を通してアミューズメント関連を中心に好調に推移いたしました。

また、海外で行っているフレキシブル基板ビジネスも好調に推移いたしました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、昨年末以降の政策効果による景気浮揚感はあるもののプラスの効果が实体经济へ波及するには時間がかかるものと思われます。また、新興国経済の先行き不透明感や欧州危機の再燃など、不安要素も多くあり、とりわけグローバル競争が激化するエレクトロニクス業界を取巻く経営環境は厳しい状況が続くと思われます。

このような状況に対しまして当社では、新規事業の構築及び新商材の獲得を第一に顧客ニーズに対する速やかな対応と提案型営業の強化に取り組んでまいります。

また、国内製造業の海外移管の加速、新興国の成長など海外市場増大に対応するため、海外事業の強化、拡大を推進してまいります。

そして、事業環境の変化に速やかに対応するために、技術力の強化、人材育成強化を図ってまいります。

新規事業の構築にあたっては、商事部門傘下であった事業戦略室を社長直轄の組織に再編し、組織横断的な観点で新しい商機の発掘を図ってまいります。

商事部門では、新規顧客の開拓、新商材の発掘、新ビジネスの展開をより一層強化・推進するとともに、4月に中国広東省の深圳市で営業開始した橋偉電子貿易（上海）有限公司 深圳分公司による中国華南地区の拡販と新規顧客の開拓等を推進するなど、海外関連ビジネスの強化を図ってまいります。

IT部門では、自主事業の強化のため、当社の得意とする建設業関連向けシステム分野での業務拡大や商事部門と連携した環境関連システムの受注拡大を図ってまいります。また、人員の適正配置、人材育成の強化と共に品質向上を目指し、利益の確保を図ってまいります。

製造部門では、安定受注の確保とともに収益確保のため、生産管理面を含め管理業務の強化及び品質改善を図ってまいります。

更に、財務体質の改善、組織機構や社内諸制度の改革等を継続して推進するとともに、当社グループ間の連携や技術支援はもとより、主要取引先との連携強化に努めてまいります。

以上により、通期の連結業績予想については、売上高630億円（前期比7.7%増）、営業利益9億4千万円（前期比19.9%増）、経常利益8億6千万円（前期比53.8%増）、当期純利益5億9千万円（前期比253.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13億1千3百万円減少し、355億1千9百万円となりました。

- ・流動資産は、現金及び預金19億6百万円の増加、受取手形及び売掛金26億2千8百万円の減少等により、13億円減少し、297億7百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券2億8千9百万円の増加、その他2億8千1百万円の減少等により、1千2百万円減少し、58億1千1百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金20億3千6百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金21億5千万円の減少等により、38億1百万円減少し、169億9千8百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金19億7千万円の増加等により、20億6千5百万円増加し、54億7百万円となりました。

この結果、純資産は4億2千1百万円増加し、131億1千2百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の34.5%から2.4ポイント増加し、36.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億9千6百万円増加し、66億2千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は19億5千9百万円となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	税金等調整前当期純利益	5億5千8百万円
	減価償却費	3億9千6百万円
	売上債権の減少	28億3千6百万円
	たな卸資産の減少	5億2千9百万円
資金減少要因：	仕入債務の減少	22億3千8百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1億2千5百万円となりました。これは主として固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億2百万円となりました。これは主としてファイナンス・リース債務の返済等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
自己資本比率 (%)	34.8	37.2	34.5	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.3	14.0	13.0	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	—	4.9	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.1	—	9.9	12.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社グループは、株主に対する利益還元を最も重要な政策の一つとして位置付けるとともに、安定的な配当の維持を基本として、業績の推移、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して、利益配分を行いたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、主に競争力を維持・強化するための先進的技術に対応する効率的な設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるもので、将来的に収益の向上を通して、株主の皆様へ還元できるものに充当したいと考えております。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元の一つと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当期における年間配当金は1株につき3円、中間配当金（2円）を差し引き、期末配当金は1株当たり1円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間4円（中間2円、期末2円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下の通りとなります。

当社グループは、これらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

①経済状況の変動について

当社グループは主に半導体デバイス・金属材料・FAシステム等の販売を行う商事部門、ビジネス系やエンベデッド系システム等の開発を行うIT部門、プリント配線板の製造及び販売を行う製造部門からなり、その取引先は幅広い範囲に及んでおります。景気後退や業界における需要の減少は、当社の製商品及びシステムの販売減少につながり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

当社グループの中心市場であるエレクトロニクス業界の価格競争は大変厳しいものになっております。当社グループといたしましては、商事部門においては価格競争力のある商材を取り揃え、IT・製造部門においては品質の向上、信頼性の追求、生産性の向上を図ることでコストダウン要求に対応しております。しかし、将来において更なる価格競争の激化に直面することも予想され、このことが当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動の影響について

当社グループは輸出取引や国内での米ドル建取引を中心に為替リスクを負うことがあります。また、アジア地区を中心として、売上高に占める海外取引比率も拡大しており、為替リスクの影響は増加傾向にあります。為替リスクを回避する為、先物予約によるヘッジや仕入先へのドル支払によるリスク減少に努めていますが、急激な為替レートの変動がある場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④銅地金変動の影響について

当社グループの電子材料事業は、銅地金等を主要原材料とした商品を取扱っております。銅地金の相場が大きく変動した場合には、利益及び在庫の評価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループ商事部門の主力取扱い商品である半導体の仕入れは、その大半が三菱電機株式会社及びルネサスエレクトロニクス販売株式会社からとなっております。両社とはそれぞれに特約店契約を締結し、親密な関係を維持するとともにその取引価格等は両者の協議により決定しておりますが、両社の販売経営方針に大きな変更が見られた場合は当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥不良補償問題が発生する懸念について

当社グループが取扱う製品及び商品、システム提供は広くエレクトロニクス業界全般に関係しており、厳しい品質の提供を求められております。自社の製品については品質改善、出荷検査の徹底を図るとともに、販売商品につきましては製造メーカーとの連携や当社自身の技術サポート力強化に努め、また、システム提供につきましても品質管理に万全を期して対応しております。しかしながら不測の事態で不良補償問題が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦債権の貸倒リスクについて

当社グループは数多くの取引先と取引を行っております。従来から当社グループにおいては、与信管理に十分留意しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、売上債権の回収に支障が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧繰延税金資産について

繰延税金資産の回収可能性は、将来収益力に基づく課税所得によって判断しております。当連結会計年度末における繰延税金資産については十分な回収可能性があるかと判断しておりますが、経営成績等により、その回収可能性の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資金調達について

当社グループは資金調達手法の一つとして複数の金融機関とシンジケーションローン及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらには財務制限条項が付されており、万一当社の業績が悪化し、この財務制限条項に抵触した場合には当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社及び子会社8社で構成され、次の事業を行っております。

- ① 半導体、電子デバイス、電子材料、FAシステム機器等の販売を行う商事部門
- ② ソフトウェア開発・システム開発、IC設計及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行うIT部門
- ③ プリント配線板の生産・販売を行う製造部門

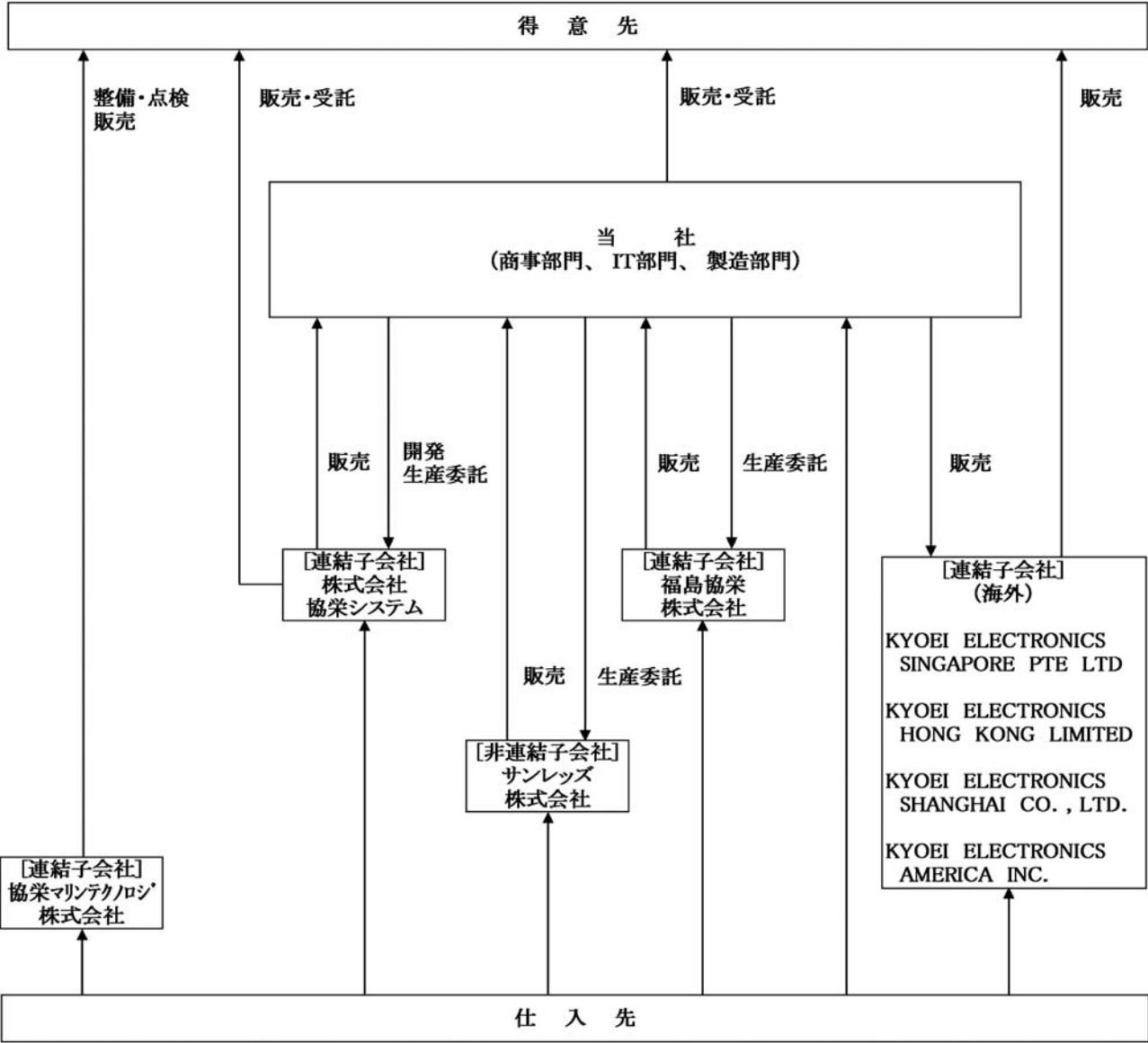
なお、子会社のうち1社（サンレッズ株式会社）は非連結子会社であります。

また、当連結会計年度から商事部門において、KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.を新たに設立いたしました。

セグメントと当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

セグメント	内訳	事業内容	会社名
商事部門	半導体・電子デバイス・電子材料等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.
	FAシステム機器等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED
	船舶用救命器具類	整備・点検、 販売	協栄マリンテクノロジー株式会社
	LED照明器具等	設計・開発	サンレッズ株式会社
		販売	当社 サンレッズ株式会社
IT部門	ソフトウェア開発・システム開発	受託・開発	当社 株式会社協栄システム
	IC設計	設計受託	当社
	情報システム機器・電子機器・パッケージソフト	生産	当社 株式会社協栄システム
		販売	当社 株式会社協栄システム KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD
製造部門	プリント配線板	生産	当社 福島協栄株式会社
		販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「エレクトロニクス分野を通して高い品質と優れた技術に基づいた価値ある製品・サービス・情報を提供することにより夢とゆとりのある社会の実現に貢献します」という当社の経営理念のもとに、今後とも先端技術の分野で、創造的な製品やサービスを提供し、企業としての成長・発展を維持していく方針です。

また、企業経営においては、常に株主に対する利益還元を念頭におきながら安定利益の確保に努め、同時に、全てのステークホルダーとの相互の信頼関係や、社会全体に対する貢献を大切にまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループではROEの向上を重要な経営指標として位置づけております。グループ内相互の連携強化を推進し、収益性を高めることにより、ROEの向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社の中心市場であるエレクトロニクス分野は、ますます技術革新が進む一方で、グローバル化の加速、市場ニーズの変化など、社会構造の変化への迅速な対応が求められています。

このように当社を取り巻く事業環境が激しく変化する中、お客様や取引先様と当社グループの持つ技術力、ハードウェア・ソフトウェアと当社従業員の知恵や情熱、これらが響き合い融和して、新たな付加価値を生み出すという標語“Symphonic Fusion”に基づき、当社の特性、強みを活かしながら、次の施策・課題を実行することにより、環境変化へ柔軟に対応する形の事業推進を行ってまいります。

①基盤事業の強化

- ・主要仕入先・取引先との連携強化
- ・既存事業・現行取引形態の見直し

②新規事業・新分野の開拓

- ・新事業の立ち上げと推進
- ・社内外での事業のコラボレーション強化

③海外事業の強化・拡充

④技術力の強化と人材育成

⑤企業基盤の整備と改革

- ・組織機構・人事制度の改革
- ・財務内容の健全化
- ・業務効率化
- ・内部統制システムの整備・充実
- ・CSR推進

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,855,086	7,761,970
受取手形及び売掛金	17,611,431	14,982,748
電子記録債権	79,167	116,077
商品及び製品	5,763,914	5,559,425
仕掛品	768,643	610,688
原材料及び貯蔵品	170,453	136,899
繰延税金資産	551,846	371,108
その他	220,691	176,618
貸倒引当金	△12,915	△7,959
流動資産合計	31,008,319	29,707,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,727,877	4,372,759
減価償却累計額	△3,726,408	△3,490,847
建物及び構築物（純額）	1,001,469	881,911
機械装置及び運搬具	4,266,113	3,960,741
減価償却累計額	△4,188,187	△3,898,662
機械装置及び運搬具（純額）	77,925	62,078
土地	997,868	991,727
リース資産	913,025	976,409
減価償却累計額	△397,187	△377,601
リース資産（純額）	515,837	598,807
建設仮勘定	—	20,116
その他	606,821	607,440
減価償却累計額	△552,230	△553,668
その他（純額）	54,590	53,771
有形固定資産合計	2,647,692	2,608,413
無形固定資産	233,541	282,951
投資その他の資産		
投資有価証券	1,902,826	2,192,485
敷金及び保証金	469,380	466,323
繰延税金資産	79,063	22,803
その他	604,684	323,135
貸倒引当金	△112,632	△84,210
投資その他の資産合計	2,943,322	2,920,537
固定資産合計	5,824,556	5,811,901
資産合計	36,832,876	35,519,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,875,068	10,839,026
短期借入金	2,888,672	3,123,589
1年内返済予定の長期借入金	3,370,000	1,220,000
リース債務	142,492	176,338
未払法人税等	77,440	118,117
未払消費税等	131,929	137,252
賞与引当金	258,796	265,884
工事損失引当金	117	1,709
設備関係支払手形	3,518	4,441
その他	1,051,873	1,112,405
流動負債合計	20,799,909	16,998,765
固定負債		
長期借入金	2,000,000	3,970,000
リース債務	382,267	434,459
繰延税金負債	338	144,383
退職給付引当金	654,160	537,537
役員退職慰労引当金	204,750	216,625
その他	100,487	104,885
固定負債合計	3,342,003	5,407,889
負債合計	24,141,913	22,406,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,470	3,120,235
利益剰余金	6,908,983	6,953,972
自己株式	△416,477	△416,584
株主資本合計	12,774,795	12,819,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,590	484,508
為替換算調整勘定	△388,423	△191,126
その他の包括利益累計額合計	△83,832	293,382
純資産合計	12,690,962	13,112,824
負債純資産合計	36,832,876	35,519,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	62,845,425	58,482,067
売上原価	56,312,267	51,473,600
売上総利益	6,533,158	7,008,466
販売費及び一般管理費	6,131,503	6,224,183
営業利益	401,655	784,283
営業外収益		
受取利息	1,577	1,616
受取配当金	43,735	38,365
不動産賃貸料	3,771	3,085
貸倒引当金戻入額	1,692	7,907
その他	61,824	68,691
営業外収益合計	112,602	119,666
営業外費用		
支払利息	169,254	154,637
為替差損	36,494	113,251
債権売却損	35,416	32,356
その他	42,754	44,700
営業外費用合計	283,920	344,947
経常利益	230,337	559,002
特別利益		
投資有価証券売却益	10,423	—
固定資産売却益	1,151	18,884
災害損失引当金戻入額	29,480	—
特別利益合計	41,056	18,884
特別損失		
固定資産売却損	—	2,153
固定資産除却損	4,568	17,694
投資有価証券評価損	8,145	—
特別損失合計	12,714	19,848
税金等調整前当期純利益	258,679	558,038
法人税、住民税及び事業税	75,950	109,481
法人税等調整額	63,537	281,511
法人税等合計	139,487	390,992
少数株主損益調整前当期純利益	119,191	167,045
当期純利益	119,191	167,045

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	119,191	167,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122,534	179,917
為替換算調整勘定	△14,780	197,297
その他の包括利益合計	△137,315	377,214
包括利益	△18,123	544,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,123	544,260

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,161,819	3,161,819
当期末残高	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
当期首残高	3,120,549	3,120,470
当期変動額		
自己株式の処分	△79	△235
当期変動額合計	△79	△235
当期末残高	3,120,470	3,120,235
利益剰余金		
当期首残高	6,911,854	6,908,983
当期変動額		
剰余金の配当	△122,063	△122,056
当期純利益	119,191	167,045
当期変動額合計	△2,871	44,988
当期末残高	6,908,983	6,953,972
自己株式		
当期首残高	△416,313	△416,477
当期変動額		
自己株式の取得	△330	△575
自己株式の処分	165	468
当期変動額合計	△164	△106
当期末残高	△416,477	△416,584
株主資本合計		
当期首残高	12,777,910	12,774,795
当期変動額		
剰余金の配当	△122,063	△122,056
当期純利益	119,191	167,045
自己株式の取得	△330	△575
自己株式の処分	86	233
当期変動額合計	△3,114	44,646
当期末残高	12,774,795	12,819,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	427, 125	304, 590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122, 534	179, 917
当期変動額合計	△122, 534	179, 917
当期末残高	304, 590	484, 508
為替換算調整勘定		
当期首残高	△373, 642	△388, 423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14, 780	197, 297
当期変動額合計	△14, 780	197, 297
当期末残高	△388, 423	△191, 126
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53, 482	△83, 832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137, 315	377, 214
当期変動額合計	△137, 315	377, 214
当期末残高	△83, 832	293, 382
純資産合計		
当期首残高	12, 831, 393	12, 690, 962
当期変動額		
剰余金の配当	△122, 063	△122, 056
当期純利益	119, 191	167, 045
自己株式の取得	△330	△575
自己株式の処分	86	233
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137, 315	377, 214
当期変動額合計	△140, 430	421, 861
当期末残高	12, 690, 962	13, 112, 824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258,679	558,038
減価償却費	461,105	396,343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,581	△33,378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,111	6,109
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△77,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△103,686	△116,622
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,022	11,875
受取利息及び受取配当金	△45,313	△39,981
支払利息	169,254	154,637
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,423	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,145	—
固定資産除却損	4,568	17,694
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,151	△16,730
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,169,826	2,836,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△200,454	529,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,491,752	△2,238,127
未収消費税等の増減額 (△は増加)	71,003	△15,292
未払消費税等の増減額 (△は減少)	123,311	5,322
その他	△14,376	86,804
小計	1,900,871	2,142,846
利息及び配当金の受取額	45,312	39,981
利息の支払額	△169,193	△154,229
法人税等の支払額	△95,049	△68,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,681,941	1,959,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	60,000	—
定期預金の預入による支出	—	△310,000
投資有価証券の売却による収入	87,223	—
投資有価証券の取得による支出	△15,272	△10,119
有形固定資産の売却による収入	1,151	118,157
有形固定資産の取得による支出	△67,564	△117,228
無形固定資産の取得による支出	△88,338	△119,565
長期性預金の解約による収入	—	310,000
貸付金の回収による収入	—	2,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,800	△125,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,168,481	12,009,163
短期借入金の返済による支出	△7,155,322	△11,833,548
長期借入れによる収入	1,500,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,270,000	△3,580,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△196,490	△175,893
自己株式の売却による収入	86	233
自己株式の取得による支出	△330	△575
配当金の支払額	△122,063	△122,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,638	△302,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,817	65,661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,578,685	1,596,884
現金及び現金同等物の期首残高	3,446,400	5,025,086
現金及び現金同等物の期末残高	5,025,086	6,621,970

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

福島協栄株式会社

株式会社協栄システム

協栄マリンテクノロジー株式会社

KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD

KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED

KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.

KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.

上記のうち、KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC. につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

サンレッズ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社サンレッズ株式会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（1社）に対する投資については持分法を適用しておりません。

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 製品及び仕掛品

プリント配線板関係

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

電子機器関係及びソフトウェア関係

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては市場販売目的のものは原則3年以内の見込販売数量等に基づく償却額と原則3年以内の残存有効期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい額を計上し、自社利用のものについては原則として社内における利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

ソフトウェア等の請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、数理計算上の差異について、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入利息

③ ヘッジ方針

当社では為替予約取引は通常の営業取引に係る為替リスク回避の目的で実需の範囲内で利用し、金利スワップ取引については、金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

ただし、当社ヘッジ対象の金利スワップは特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、重要性がないものについては、発生会計年度に全額償却しております。

なお、当連結会計年度については該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	166,447千円	152,238千円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	18,369	18,369
その他	0	0
計	184,817	170,608

(2) その他

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	94,498千円	89,971千円
土地	377,184	377,184
計	471,682	467,155

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期及び短期借入金	1,350,000千円	1,350,000千円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	12,799,565千円	13,241,825千円
借入実行残高	2,888,672	3,123,589
差引額	9,910,892	10,118,235

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	293,319千円	260,715千円
支払手形(設備関係支払手形を含む)	266,841	231,130

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
117千円	1,591千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
16,323千円	1,783千円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給与手当	2,550,655千円	2,612,669千円
賞与	305,985	294,275
賞与引当金繰入額	135,600	147,325
退職給付費用	115,378	98,683
減価償却費	93,111	100,708

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
49,450千円	47,345千円

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	1,151千円	一千円
福利厚生施設	—	18,884

6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
福利厚生施設	一千円	2,153千円

7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	777千円	9,433千円
機械装置及び運搬具	3,130	6,921
その他	661	1,339
計	4,568	17,694

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△241,246千円	279,549千円
組替調整額	△5,771	—
計	△247,018	279,549
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△14,780	197,297
税効果調整前合計	△261,798	476,846
税効果額	124,483	△99,631
その他の包括利益合計	△137,315	377,214

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△247,018千円	279,549千円
税効果額	124,483	△99,631
税効果調整後	△122,534	179,917
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△14,780	197,297
税効果額	—	—
税効果調整後	△14,780	197,297
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△261,798	476,846
税効果額	124,483	△99,631
税効果調整後	△137,315	377,214

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,935	—	—	31,935
合計	31,935	—	—	31,935
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,419	2	0	1,421
合計	1,419	2	0	1,421

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	61,032	2	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	61,031	2	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	61,028	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,935	—	—	31,935
合計	31,935	—	—	31,935
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,421	3	1	1,423
合計	1,421	3	1	1,423

(注) 1．普通株式の自己株式の株式数の増加 3 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少 1 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月11日 取締役会	普通株式	61,028	2	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月11日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	61,028	2	平成24年 9 月30日	平成24年12月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5 月13日 取締役会	普通株式	30,512	利益剰余金	1	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	5,855,086千円	7,761,970千円
預入期間 3 か月を超える定期預金	△830,000	△1,140,000
現金及び現金同等物	5,025,086	6,621,970

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門ごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「IT部門」、「製造部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、半導体、電子デバイス、電子材料、FAシステム機器等の販売を行っております。

「IT部門」は、ソフトウェア開発・システム開発、IC設計、及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行っております。

「製造部門」は、プリント配線板の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失（△）の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	商事部門	I T 部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	50,253,338	5,059,558	7,532,528	62,845,425
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,549	34,087	5,843	47,480
計	50,260,887	5,093,646	7,538,372	62,892,906
セグメント利益又は損失 （△）	1,288,968	280,709	△10,501	1,559,175
セグメント資産	23,151,432	2,667,219	6,039,985	31,858,637
その他の項目				
減価償却費	25,135	81,949	302,659	409,745
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,472	81,702	201,231	298,406

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	商事部門	I T 部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	44,353,245	5,742,438	8,386,382	58,482,067
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,231	14,944	2,406	23,582
計	44,359,477	5,757,383	8,388,789	58,505,649
セグメント利益	864,667	551,534	484,370	1,900,572
セグメント資産	20,664,887	3,017,517	6,373,219	30,055,624
その他の項目				
減価償却費	26,233	77,537	240,310	344,081
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,523	100,620	340,550	455,694

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,892,906	58,505,649
セグメント間取引消去	△47,480	△23,582
連結財務諸表の売上高	62,845,425	58,482,067

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,559,175	1,900,572
全社費用（注）	△1,157,519	△1,116,289
連結財務諸表の営業利益	401,655	784,283

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,858,637	30,055,624
全社資産（注）	4,974,238	5,463,854
連結財務諸表の資産合計	36,832,876	35,519,479

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	409,745	344,081	51,360	52,262	461,105	396,343
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	298,406	455,694	31,997	85,655	330,404	541,349

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商事部門	I T 部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	50,253,338	5,059,558	7,532,528	62,845,425

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日 本	アジア	その他	計
53,004,499	9,760,040	80,886	62,845,425

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商事部門	I T 部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	44,353,245	5,742,438	8,386,382	58,482,067

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日 本	アジア	その他	計
46,368,400	10,656,066	1,457,599	58,482,067

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税等	14,463千円	18,434千円
賞与引当金	95,790	96,900
たな卸資産の未実現利益の消去	67	5,318
貸倒引当金損金算入超過額	15,904	8,694
固定資産減損損失	22,637	20,834
投資有価証券評価損	9,136	9,140
保証金評価損	48,584	48,584
退職給付引当金	233,142	191,578
役員退職慰労引当金	72,972	77,205
繰越欠損金	541,814	433,264
関係会社株式評価損	9,266	9,266
その他	117,564	139,493
繰延税金資産小計	1,181,344	1,058,715
評価性引当額	△371,586	△528,958
繰延税金資産合計	809,758	529,756
(繰延税金負債)		
子会社の留保利益金	△10,177	△10,925
その他有価証券評価差額金	△168,670	△268,301
その他	△338	△1,000
繰延税金負債合計	△179,186	△280,227
繰延税金資産の純額	630,572	249,528

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.70%	38.01%
(調整)		
住民税均等割等	13.93	5.74
交際費等永久に益金に算入されない項目	10.67	4.41
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.74	△9.92
連結消去に伴う影響額	26.71	9.34
海外子会社税率差異	△17.10	△4.87
評価性引当額の増減	△19.26	28.02
その他	△0.16	△0.66
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	28.17	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.92	70.07

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,551,007	944,268	606,738
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,551,007	944,268	606,738
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	317,204	450,683	△133,478
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	317,204	450,683	△133,478
合計		1,868,212	1,394,951	473,260

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 34,614千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8,145千円(その他有価証券で時価のある株式について5,028千円、時価のない株式について3,117千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、取扱い要領に基づき、個別銘柄毎の株価推移等から株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、1株当たりの取得原価が1株当たりの純資産額の50%を下回る場合には、減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,784,004	969,386	814,617
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,784,004	969,386	814,617
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	373,875	435,683	△61,807
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	373,875	435,683	△61,807
合計		2,157,880	1,405,070	752,810

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 34,604千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行なった有価証券

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	87,600	10,423	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	87,600	10,423	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
イ 退職給付債務（千円）	△3,434,851	△3,752,589
ロ 年金資産（千円）	2,571,898	3,051,769
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）（千円）	△862,952	△700,820
ニ 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異（千円）	208,792	163,283
ヘ 未認識過去勤務債務（千円）	—	—
ト 連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）（千円）	△654,160	△537,537
チ 前払年金費用（千円）	—	—
リ 退職給付引当金（トーチ）（千円）	△654,160	△537,537

（注）連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
退職給付費用（千円）	236,700	219,693
イ 勤務費用（千円）	192,234	166,589
ロ 利息費用（千円）	60,932	64,556
ハ 期待運用収益（減算）（千円）	△30,219	△34,308
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 （千円）	—	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	40,436	22,854
ヘ 過去勤務債務の費用処理額（千円）	△26,682	—

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
2. 1%	1. 5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1. 5%	1. 5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	415.90円	429.76円
1株当たり当期純利益金額	3.91円	5.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,690,962	13,112,824
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,690,962	13,112,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	30,514	30,512

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	119,191	167,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	119,191	167,045
期中平均株式数(千株)	30,515	30,513

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,977,579	5,620,035
受取手形	2,949,662	2,390,418
売掛金	13,061,145	10,548,198
電子記録債権	79,167	116,077
商品及び製品	4,816,207	3,862,106
仕掛品	480,605	392,373
原材料及び貯蔵品	73,174	70,822
前渡金	50,000	50,005
前払費用	14,303	13,400
未収入金	114,504	78,952
繰延税金資産	535,529	319,154
その他	29,575	6,505
貸倒引当金	△13,000	△8,000
流動資産合計	26,168,455	23,460,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,879,464	3,505,813
減価償却累計額	△3,026,736	△2,789,354
建物（純額）	852,728	716,458
構築物	365,207	366,686
減価償却累計額	△314,579	△305,359
構築物（純額）	50,628	61,326
機械及び装置	2,530,344	2,470,040
減価償却累計額	△2,486,163	△2,433,608
機械及び装置（純額）	44,181	36,432
車両運搬具	13,298	13,298
減価償却累計額	△13,298	△13,298
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	407,772	407,202
減価償却累計額	△360,412	△366,495
工具、器具及び備品（純額）	47,360	40,707
土地	996,478	990,337
リース資産	528,780	516,160
減価償却累計額	△242,294	△224,894
リース資産（純額）	286,486	291,265
建設仮勘定	—	20,116
有形固定資産合計	2,277,863	2,156,642
無形固定資産		
借地権	11,615	11,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
商標権	2, 200	1, 721
ソフトウェア	167, 394	217, 488
その他	35, 979	35, 979
無形固定資産合計	217, 190	266, 804
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 902, 826	2, 192, 485
関係会社株式	973, 335	1, 212, 795
関係会社出資金	327, 712	558, 312
長期預金	310, 000	—
関係会社長期貸付金	17, 000	14, 120
破産更生債権等	26, 449	2, 312
長期前払費用	58, 491	82, 914
差入保証金	378, 133	378, 233
敷金	73, 952	65, 323
繰延税金資産	69, 380	—
その他	192, 629	223, 788
貸倒引当金	△112, 632	△84, 210
投資その他の資産合計	4, 217, 278	4, 646, 074
固定資産合計	6, 712, 332	7, 069, 522
資産合計	32, 880, 787	30, 529, 571
負債の部		
流動負債		
支払手形	595, 987	537, 762
買掛金	9, 986, 451	8, 302, 177
短期借入金	2, 606, 570	2, 388, 100
1年内返済予定の長期借入金	3, 370, 000	1, 220, 000
リース債務	90, 475	92, 130
未払金	378, 949	385, 624
未払費用	247, 555	235, 982
未払法人税等	41, 983	42, 629
未払消費税等	110, 114	100, 964
前受金	82, 848	129, 746
預り金	137, 503	106, 593
賞与引当金	217, 504	219, 851
工事損失引当金	117	787
設備関係支払手形	1, 606	2, 551
その他	21, 299	21, 257
流動負債合計	17, 888, 968	13, 786, 160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	2,000,000	3,970,000
リース債務	201,246	204,143
繰延税金負債	—	132,456
退職給付引当金	578,120	489,264
役員退職慰労引当金	200,375	211,750
その他	91,331	92,919
固定負債合計	3,071,074	5,100,534
負債合計	20,960,043	18,886,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
資本準備金	3,065,210	3,065,210
その他資本剰余金	55,260	55,025
資本剰余金合計	3,120,470	3,120,235
利益剰余金		
利益準備金	570,900	570,900
その他利益剰余金		
別途積立金	4,831,000	4,831,000
繰越利益剰余金	348,440	△109,002
利益剰余金合計	5,750,341	5,292,898
自己株式	△416,477	△416,584
株主資本合計	11,616,153	11,158,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304,590	484,508
評価・換算差額等合計	304,590	484,508
純資産合計	11,920,744	11,642,876
負債純資産合計	32,880,787	30,529,571

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	42,988,432	34,777,855
製品売上高	12,200,768	13,274,796
売上高合計	55,189,200	48,052,652
売上原価		
商品期首たな卸高	4,501,444	4,477,688
当期商品仕入高	39,359,281	30,259,908
合計	43,860,725	34,737,597
商品他勘定振替高	20,372	30,880
商品期末たな卸高	4,477,688	3,109,264
商品売上原価	39,362,664	31,597,452
製品期首たな卸高	381,537	338,518
当期製品仕入高	4,086,215	4,933,306
当期製品製造原価	6,377,605	6,646,416
合計	10,845,359	11,918,240
他勘定受入高	95,293	51,220
製品他勘定振替高	72,163	47,810
製品期末たな卸高	338,518	752,841
製品売上原価	10,529,971	11,168,808
売上原価合計	49,892,635	42,766,261
売上総利益	5,296,564	5,286,391
販売費及び一般管理費		
荷造費	149,281	142,218
給料及び手当	2,257,400	2,292,702
賞与	266,804	257,660
賞与引当金繰入額	119,175	128,846
退職給付費用	107,698	119,105
法定福利費	394,840	406,126
旅費及び交通費	237,158	257,371
借地借家料	222,608	215,858
研究開発費	51,282	47,345
減価償却費	83,515	89,555
その他	1,446,437	1,387,277
販売費及び一般管理費合計	5,336,205	5,344,068
営業損失 (△)	△39,640	△57,677

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1,391	1,879
受取配当金	215,996	173,600
不動産賃貸料	82,114	85,612
為替差益	9,192	33,149
受取事務手数料	32,912	32,430
貸倒引当金戻入額	1,514	7,951
雑収入	46,802	56,259
営業外収益合計	389,924	390,883
営業外費用		
支払利息	161,069	145,144
債権売却損	35,416	32,356
不動産賃貸費用	85,198	102,746
雑損失	41,686	42,994
営業外費用合計	323,370	323,242
経常利益	26,914	9,964
特別利益		
投資有価証券売却益	10,423	—
固定資産売却益	—	18,884
災害損失引当金戻入額	29,327	—
特別利益合計	39,751	18,884
特別損失		
固定資産売却損	—	2,153
固定資産除却損	2,052	14,644
投資有価証券評価損	8,145	—
特別損失合計	10,198	16,798
税引前当期純利益	56,466	12,050
法人税、住民税及び事業税	34,000	28,855
法人税等調整額	69,418	318,581
法人税等合計	103,418	347,436
当期純損失 (△)	△46,951	△335,386

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,161,819	3,161,819
当期末残高	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,065,210	3,065,210
当期末残高	3,065,210	3,065,210
その他資本剰余金		
当期首残高	55,339	55,260
当期変動額		
自己株式の処分	△79	△235
当期変動額合計	△79	△235
当期末残高	55,260	55,025
資本剰余金合計		
当期首残高	3,120,549	3,120,470
当期変動額		
自己株式の処分	△79	△235
当期変動額合計	△79	△235
当期末残高	3,120,470	3,120,235
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	570,900	570,900
当期末残高	570,900	570,900
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,831,000	4,831,000
当期末残高	4,831,000	4,831,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	517,455	348,440
当期変動額		
剰余金の配当	△122,063	△122,056
当期純損失(△)	△46,951	△335,386
当期変動額合計	△169,014	△457,443
当期末残高	348,440	△109,002
利益剰余金合計		
当期首残高	5,919,356	5,750,341
当期変動額		
剰余金の配当	△122,063	△122,056
当期純損失(△)	△46,951	△335,386
当期変動額合計	△169,014	△457,443
当期末残高	5,750,341	5,292,898

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
自己株式		
当期首残高	△416, 313	△416, 477
当期変動額		
自己株式の取得	△330	△575
自己株式の処分	165	468
当期変動額合計	△164	△106
当期末残高	△416, 477	△416, 584
株主資本合計		
当期首残高	11, 785, 412	11, 616, 153
当期変動額		
剰余金の配当	△122, 063	△122, 056
当期純損失 (△)	△46, 951	△335, 386
自己株式の取得	△330	△575
自己株式の処分	86	233
当期変動額合計	△169, 258	△457, 785
当期末残高	11, 616, 153	11, 158, 368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	427, 125	304, 590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△122, 534	179, 917
当期変動額合計	△122, 534	179, 917
当期末残高	304, 590	484, 508
評価・換算差額等合計		
当期首残高	427, 125	304, 590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△122, 534	179, 917
当期変動額合計	△122, 534	179, 917
当期末残高	304, 590	484, 508
純資産合計		
当期首残高	12, 212, 537	11, 920, 744
当期変動額		
剰余金の配当	△122, 063	△122, 056
当期純損失 (△)	△46, 951	△335, 386
自己株式の取得	△330	△575
自己株式の処分	86	233
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△122, 534	179, 917
当期変動額合計	△291, 793	△277, 867
当期末残高	11, 920, 744	11, 642, 876

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成25年6月27日付予定）

- ・ 新任取締役候補

取締役

常務執行役員営業企画室長

平澤 潤 （現 常務執行役員営業企画室長）

取締役

常務執行役員製造本部長 兼 業務統括部長 兼 プリント製造事業部長

加藤 幸正 （現 常務執行役員製造本部長 兼 業務統括部長 兼 プリント製造事業部長）

- ・ 退任予定取締役

取締役

製造本部担当

成川 正春 （顧問就任予定）

取締役

関係会社担当

宇野 敬二 （顧問就任予定）

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、生産実績中、商事部門の生産実績は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの生産実績であります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	前年同期比 (%)
商事部門 (千円)	353, 497	102. 3
I T 部門 (千円)	5, 006, 474	103. 1
製造部門 (千円)	8, 149, 933	113. 9
合計 (千円)	13, 509, 904	109. 3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、セグメント間の内部取引高にかかる生産高が含まれております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

商事部門の一部及び I T 部門、製造部門については受注生産を行っており、これらの当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注状況中、商事部門の受注状況は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの受注状況であります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
商事部門	360, 197	104. 0	25, 489	106. 8
I T 部門	5, 536, 875	112. 8	727, 412	141. 8
製造部門	7, 776, 891	99. 9	1, 997, 772	111. 9
合計	13, 673, 964	104. 9	2, 750, 674	118. 5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	前年同期比 (%)
商事部門 (千円)	44, 359, 477	88. 3
I T 部門 (千円)	5, 757, 383	113. 0
製造部門 (千円)	8, 388, 789	111. 3
計 (千円)	58, 505, 649	93. 0
消去又は全社 (千円)	△23, 582	—
合計 (千円)	58, 482, 067	93. 1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。